

地域経済の開放性と地域政策に関する研究

— 人の移動にともなう政策課題への実証的アプローチ —

D1465316 平尾元彦

地域経済は開放的であり、財・サービスや生産要素は自由に地域間を移動する。本論文は、このような開放的性格を持つ地域の政策課題を明らかにすることを目的とし、人の移動に焦点をあてた実証研究を通じて地域マネジメントの視点から考察を行うものである。

人の移動の結果として生ずる政策課題を「政策評価」と「政策手法」の両面から議論する本論文において、前者は評価のための計測手法の問題を中心に、地域経済と人口の予測手法（第3章・第4章）、交流人口の計測手法（第5章）を取り上げる。後者は、人が自由に入出する地域の課題として、域外からの来訪者による地方公共サービスの負担問題（第6章）、観光地のアメニティ破壊の問題（第7章）に関する政策手法の議論を行う。

なお、人の移動には、転居をともなう移動と転居をともなわない移動があるが、移動する人とその影響に注目する本論文では、前者を「転住人口」、後者を「交流人口」と呼び、人の移動の枠組みのなかで両者をともに研究対象とする。この点は本論文のひとつの特徴となっている。

本論文は、まず、第1章において研究の目的と問題設定を明らかにした上で、続く第2章では、地域経済の開放性と地域政策に関するこれまでの議論を整理し、この研究が人の移動の帰結に関する研究に位置付けられることを明確にする。そして人の移動による地域社会への影響を、①経済成長、②計測手法、③公共サービス、④外部不経済の発生 of 4つの側面から検討し、既往研究の整理を通じて本論文の位置付けを明らかにした。

実証研究を行った第3章～第7章の概要は以下のとおりである。

第3章「転住人口と地域政策」では、人の移動の経

済的要因に関する実証研究を行う。人の移動が自由な地域社会において、当該地域に居住するか否かは家計の立地選択の問題であり、経済的要因が大きく作用することが知られている。ここでは、所得要因（所得格差モデル）、および、公共サービス要因（ティプーモデル）に関する人口移動モデルの日本における適用可能性を検証し、地域政策とのかかわりを議論する。所得要因については九州地域における男女年齢別の検証が、公共サービス要因については東京圏・大阪圏におけるティプー仮説の検証がなされ、いずれも仮説の妥当性が示された。これらは第4章で構築される予測モデルの基礎理論と位置付けられる。

第4章「転住人口と地域経済の予測」は、地域経済と人口の予測手法の問題を議論する。開放的性格を持つ地域では、予測モデルにおいても全国と異なる手法が求められ、ここに地域問題が発生する。分析の前半部分は、人口予測の手法であるコーホート要因法を地域に適用する際の課題を論じた上で、山口県を例として各種将来想定値の検討を行い、簡易的な想定方法を提案した。分析の後半部分は、所得要因および公共サービス要因を組み込んだ人口移動モデルを導入し、コーホート要因法と計量経済モデルを結合した新しいタイプのモデル開発を試みる。具体的には、九州地域を例として人口モデルと経済モデルを男女年齢階級別の人口移動モデルでつなぐ地域経済と人口の相互依存モデルを構築し、その構築過程の諸問題を議論するとともに、新たな予測手法の提案を行った。さらにこのモデルを用いて公共投資の地域配分変化のシミュレーション分析を試み、財源を含めた地方分権策は地域の累積的縮小を招く可能性があることが示された。

第5章「交流人口と地域政策」では、通勤・通学、ビジネス、買い物、娯楽、観光など地域間の転居をともなわない一時的な移動としての交流人口に注目して、交流概念を再検討するとともに指標化に向けての議論を行う。サービス経済化にともなう地域振興の観点から「交流」の意味を議論した上で、政策指標としての交流人口の論点を整理する。この検討結果に基づいて、経済的側面からの地域比較・時系列比較可能な交流指標とその計測方法を提案し、地域産業連関表のデータを用いて交流産業の生産額を推計した。さらにこの指標をもとに経済基盤モデルによる地域成長分析を行い、①日本経済において交流産業のウェイトは拡大していること、②交流産業は地域経済の成長を牽引していること、以上の2つの仮説を検証した。いずれも仮説の妥当性が示され、地域政策における交流産業

論文構成

- | | |
|-----|------------------------|
| 第1章 | 序論 |
| 第2章 | 人の移動と地域政策に関する
理論的検討 |
| 第3章 | 転住人口と地域政策 |
| 第4章 | 転住人口と地域経済の予測 |
| 第5章 | 交流人口と地域政策 |
| 第6章 | 交流人口と地方公共サービス
の負担問題 |
| 第7章 | 交流人口と持続可能な地域づくり |
| 第8章 | 結論 |

振興の意義を強調した。

第6章「交流人口と地方公共サービスの負担問題」は、地方公共サービスにおける域外利用者の負担問題を取り上げる。地方政府が提供するサービスのなかには、域外住民の便益享受を排除できないというスピルオーバー現象が観察されるものがあり、ここに費用負担の問題が発生する。地方財政の厳しさが増すなかで、また、社会的公正の観点から公共サービスへの適切な負担が求められており、とりわけ当該自治体の住民ではない（したがって税による負担もない）利用者の負担実現が多くの自治体の課題となる現状において、その実現可能性および負担方法の検討が求められている。本章は、呉ポートピアパークを事例にこの問題にアプローチする。分析の前半部分は、同公園利用者へのアンケート調査によって利用者負担の意識構造分析を行い、さらに代替的料金政策による負担の受容性検討を行うことで、利用者負担の可能性を考察する。ここでは利用者は必ずしも負担を拒否するものではないことが明らかにされる一方で、料金導入による利用者減少への懸念は少なからず存在し、利用者を大きく減少させない負担方法の実現と利用者の協力で公園サービスが継続するとのメッセージ伝達が重要とこのことを指摘した。分析の後半部分は、負担方法としての料金方式と募金方式を比較検討した上で、イルミネーション募金の実証分析に基づいた募金方式の検討が行われ、その有効性が示される。また、ここでは域外からの利用者は住民に比べてフリーライダーをより志向するというフリーライド動機の検証が行われるが、この事例ではその存在は認められず、域外者の負担を実現する方法としての募金方式の可能性が示された。

第7章「交流人口と持続可能な地域づくり」は、観光地におけるアメニティ破壊の問題を議論する。観光地には、多くの人々が域外から訪れて一時的に滞在し、この交流人口は地域経済を支えると同時に地域づくりにも影響を与える。本章は、来訪者がもたらす外部不経済の問題を環境経済論のフレームワークを用いて整理し、大分県湯布院町を事例に政策手法の議論を行う。観光を産業の主体とする地域においては、そこが魅力的であり続けることが地域の持続的発展の観点から求められる。地域づくりのモデルケースとして全国的に有名な湯布院は俗化された開発を拒否し続けてきた観光地であるが、現在、多様な来訪者にともなう“湯布院らしさ”の侵食というアメニティ破壊の危機が進行しつつある。これに対して湯布院は、イベント手法を多彩に展開することで、地域づくり理念の共有化を図るといふ地道な取り組みに力をいれているこ

と、さらに観光協会を通じた観光事業者の負担金がこの取り組みを支えているという現在の湯布院システムを示し、その成功要因と抱える課題を明らかにした。湯布院が重視する「理念の共有化」は持続可能な地域づくりの観点から極めて重要なことであり、明確な理念の確立と強力なメッセージの発信が必要である。そのためのひとつの政策手法としてのイベント手法の可能性を提示した。

これまでの実証研究に基づき、第8章では、研究の成果を改めて整理するとともに、ここでの成果に基づく地域政策の新たな視点を述べ、今後の研究の方向性を整理した。本論文は、地域経済の開放性に起因する政策課題をいくつかの事例から実証的にアプローチするもので、ここでの結論を総論的に述べるならば、政策形成において“地域的”考え方が重要であるということである。地域には国と異なる独自の視点が必要とされ、そのひとつの典型的事象は計測問題にあらわれる。政策評価のための指標において、国の計測手法をそのまま、あるいは軽微な改良によって活用する地域の計測例が少なくない現状を批判し、人の移動など開放性にかかわる変数を明示した指標の必要性を論じた。また、地方政府は人の移動を直接制御できないことも、政策手法において地域的考え方が求められる理由である。ここでは呉ポートピアパークと湯布院の事例研究を通じて地域政策のあり方を議論し、来訪者による運営参加の必要性と実現のための政策手法を評価した。

分権型社会へと移行しつつあるわが国地域社会において、地域経済の開放性メカニズムを理解した上で政策課題を認識し、地域政策を立案・実行していくことは極めて重要である。この認識のもとに本論文では、とくに人の移動の観点から必要とされる新たな視点として、①“地域的”計測手法の重要性、②政策評価指標としての交流人口、③人の移動のコントロールと経済政策、④来訪者を含む新たな参加システムの構築、以上4点を指摘した。これらは地方分権時代の地域政策を考える際の重視すべき視点である。本論文は具体的事例のなかから政策課題を抽出し、地域の開放的性格に基づく地域政策の論点を明確にしたこと、そして政策形成の現場レベルで活用されるべき新たな視点を提示したところに研究の意義があると考えられる。

最後に、残された課題と今後の研究の方向として、①モデル化における外部性の考慮、②小地域の交流指標の開発、③新たな政策手法の開発、④政策手法の社会的評価と地域比較、⑤地域経済の開放性における「人」以外の研究課題、以上5点を指摘した。